



# 全国一般評議会

# 闘争情報

No.215

2011. 9. 1

東京都千代田区六番町 1

TEL 03-3263-0441

FAX03-5210-7422-5

## 全国一般第7回定期総会を長野市で開催

# 中小・非正規雇用労働者の組織化を取り組み、 全国一般合同労組運動の前進を！

8月22～23日、長野県長野市・ホクト文化ホールにおいて自治労全国一般評議会第7回定期総会を開催し約120人が出席した。

総会は、八木澤副議長の開会のあいさつではじまり、その後は、議長団である横山代議員（島根）と山崎代議員（長野）の議事進行により進められた。

今総会は、東日本大震災の復興と福島原発事故からの早期終息が望まれる中での開催となった。同時に、全国一般にとっては3県における組織統合を一日も早く実現することが求められている中での総会でもあった。

総会に先立ち大浦議長からは、東日本大震災と福島原発事故に触れながら、「脱原発運動を進め自然エネルギーへの転換をはかっていくとともに、3県における組織統合の早期に実現に向けて奮闘していく。そして、2011春闘総括を踏まえて春闘の再構築と争議支援組合に対し組織をあげて支援していく」など、全国一般評議会を代表してのあいさつがされた。

つづいて、来賓として自治労中央本部から軍司副委員長、自治労公共サービス民間労組評議会から官島議長が総会にかけつけ、それぞれ連帯のあいさつを行った。その後、開催県から中村自治労長野県本部委員長と山崎全国一般長野地方労組委員長が歓迎のあいさつを行った。



<全国各地から集まった参加者>

## 中小非正規労働者の組織化・権利闘争で活発に議論

主催者と来賓からのあいさつの後、2010年度の活動の総括が幹事会より報告され、代議員からの補強発言を踏まえて全体の拍手で総括は承認された。

その後、第1号議案・2012年度の運動方針、第2号議案・秋季年末闘争方針がそれぞれ提起され、一日目の議事は終了した。

総会2日目は、第3号議案・私傷病休業共済の廃止の提案ではじまり、その後特別報告と

して、東日本大震災の被災地県を代表して青森労組の吉田書記長（評議会幹事）から、震災の被害状況が報告された。その報告の中では、震災に便乗して賃上げを拒む会社もあり、県労働委員会にあっせんを申請して闘っていることも紹介された。



＜職場閉鎖撤回の争議報告をする代議員＞

特別報告の後、職場閉鎖・解雇、賃金未払い、組合つぶし攻撃などで闘っている、岩手、栃木、石川、大阪、兵庫、福岡の各地方労組から争議報告がされた。争議組合からの報告を受けて、全国一般全体で争議組合を支援していくことを総会で確認するとともに、争議組合支援の会場カンパも取り組まれた。

第1～3号議案の討論では、①震災復興と福島原発事故の早期終息と脱原発運動の強化について、②2012春闘に向けて「全国一般としての賃金カーブを作るべきでないか」との要求作りについて、③3県における組織統合問題について、④中小・非正規雇用労働者をはじめとする組織拡大に向けた取り組み、⑤TPP反対での補強意見など、多くの代議員から発言がされた。積極的な発言を受けて、2012年度の運動方針をはじめ、第1～3号議案は、圧倒的多数の拍手で可決した。

第4号議案・新役員選出に関する件では、下記の新役員を選出するとともに、第5号議案・自治労中央執行委員への評議会からの推薦に関する件では、評議会事務局長を自治労中央執行委員として選出していくことを確認した。

また、2002年から今日まで全国一般評議会の書記として、また木産協では事務局次長として多岐にわたり活躍していただいた木股書記が自治労内の異動で9月より総務・報道局に配属となった。木股書記から総会参加者に一言あいさつが述べられ、それを受けて総会参加者全体で木股書記に対して感謝と今後の活躍を祈念して拍手が送られた。木股書記の後任については、新たに全国一般評議会に佐藤書記が任に就くことが紹介された。



＜大浦議長を先頭とする新役員の紹介＞

総会は終盤に入り、「組織強化・拡大を実現し、争議組合を全面支援する決議」と「憲法改悪に反対し平和と民主主義を守り拡充する決議」の2つの特別決議と「総会宣言」を採択し、第7回総会は終了した。

## 【新役員体制】

議長	大浦 弘美（鹿児島）
副議長	三木 茂（本部）、八木 澤清子（群馬）、道脇 清（大阪）、泉野 時彦（福岡）
事務局長	亀崎 安弘（本部）
事務局次長	種井 一平（石川）
幹事	吉田 博充（青森）、水出 英充（神奈川）、芦沢 守（長野）、服部 学（岐阜） 徳山 銑造（兵庫）、吉田 孝博（鳥取）、山内 俊夫（愛媛）、朝来 素生（大分） 今石 栄子（大阪）
特別幹事	田島 恵一、高原 壯夫